

職員手当の状況 (H.16.4.1現在)

区分	蒲都市 (16年度支給割合)		国 (16年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
勤 勉 手 当	6月期	1.40月	0.70月	1.40月
	12月期	1.60月	0.70月	1.60月
	計	3.00月	1.40月	3.00月
	その他	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり		職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり
退 職 手 当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	自己都合
	勤続20年	21月分	28.0875月分	21月分
	勤続25年	33.75月分	43.335月分	33.75月分
	勤続35年	47.5月分	60.99月分	47.5月分
	最高限度額	60月分	60.99月分	60月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%-20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%-20%加算)
退 職 時 特 別 昇 給	平成17年度から制度廃止	H16.5.から制度廃止		
	自己都合	勤奨・定年		
	1人当り平均支給額	千円 2,229	千円 23,911	

(注)1.退職手当の支給率は、平成17年1月1日から一部を除き引き下げとなります。
(注)2.1人当りの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。
(注)3.支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

時間外勤務手当 (普通会計)	内 容		全職種
	15年度	支給総額	130,247千円
	職員1人当たり支給年額	189千円	
	14年度	支給総額	133,743千円
	職員1人当たり支給年額	181千円	

区分	内 容	国の制度との異同
扶 養 手 当 (H.16.4.1現在)	配偶者	13,500円
	一般の扶養親族のうち2人まで	6,000円
	扶養親族でない配偶者がある場合1人のみ	6,500円
	配偶者がいない場合1人のみ	11,000円
	その他	5,000円
	16歳以上22歳未満の子の加算額	5,000円
住 居 手 当 (H.16.4.1現在)	借家限度額	27,000円
	持 家	3,000円
	(新築から5年まで)	4,500円
通 勤 手 当 (H.16.4.1現在)	交通機関利用限度額	55,000円
	交通用具利用限度額	24,400円

特殊勤務手当 15年度普通会計	内 容	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	29.9%
	支給対象職員1人当り平均支給年額	150,320円
	手当の種類(手当数)	9
	代表的な手当の名称	消防作業手当 施設勤務手当 清掃課勤務(ごみ収集)手当

調整手当 (H.16.4.1現在)	支 給 対 象 地 域	蒲都市
	支 給 率	10%
	支 給 対 象 職 員 数	1,265人
	国の制度(支給率)	特定地12%以内
	支給対象職員1人当り平均支給年額(15年度決算)	418,872円

定員の状況 (各年4月1日現在)

部 門	職員数		対前年増減数
	● 15年度	● 16年度	
一 般 行 政 部 門	議 会	8人	7人
	総 務	102	102
	税 務	39	38
	民 生	198	202
	衛 生	68	64
	農 林 水 産	19	18
	商 工 ・ 観 光	13	14
	土 木	63	62
	小 計	510	507
行 特 政 別 部 門	教 育	83	77
	消 防	105	105
	小 計	188	182
普通会計	計	698	689
会 公 管 企 業 等	病 院	446	444
	水 道	29	29
	下 水 道	20	19
	そ の 他	89	84
	小 計	584	576
合 計	1,282	1,265	17

一般行政職の級別職員数の状況 (H.16.4.1現在)

区分	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主事	主事	主事	主事補	主事補	
職員数	9人	17人	54人	68人	147人	9人	77人	42人	17人	1人	441人
構成比	2.0%	3.9%	12.2%	15.4%	33.3%	2.0%	17.5%	9.5%	3.9%	0.2%	100%
(参考)1年前の構成比	2.0%	3.6%	11.8%	15.4%	36.2%	1.6%	15.2%	10.0%	4.2%	0.0%	100%

定員適正化計画の年次別進ちょく状況(実績)の概要

年 度	目 標 職員数	目 標 削減数	実職員数	実削減数
平成17年度	1,366人	—人	1,360人	—人
平成18年度	1,354	12	1,346	14
平成19年度	1,343	11	1,323	23
平成20年度	1,329	14	1,311	12
平成21年度	1,304	25	1,282	29
平成22年度	1,284	20	1,265	17
平成23年度	1,261	23	—	—
平成24年度	1,235	26	—	—
平成25年度	1,213	22	—	—
削減数累計	—	153	—	95

(注)定員適正化計画は、平成10年度に策定されました。
上記目標職員数は、状況により見直す場合があります。